



東京農業大学地域環境科学部 主催

～ひとものこと～

Community Management Symposium for Sustainable Development

～ Think globally, Act locally ～

講演要旨集

日時：平成23年2月23日（水） 13:00～17:00

場所：東京農業大学 世田谷キャンパス 百周年記念講堂

1. 事業展開による“ことづくり”と“地域づくり”

諸富 一文 氏

諸富林産興業 社長

九州緑資源開発 副社長

(社)福岡県宅地建物取引業協会 常務理事 etc.

2. 自然体験による“ひとづくり”と“地域づくり”

長崎 喜一 氏

NPO 法人グリーンツーリズムとやま 理事長

夢創塾 塾長

株式会社上智 取締役 etc.

3. 景観デザインによる“ものづくり”と“地域づくり”

涌井 史郎 氏

東京都市大学 教授

東京農業大学 客員教授

桐蔭横浜大学 特任教授 etc.

タイムスケジュール

【司会：佐藤孝吉（森林総合科学科）】

13：00～13：15 学長、学部長挨拶

13：15～13：55 諸富一文氏（森林卒業）による講演
「事業展開による“ことづくり”と“地域づくり”」

13：55～14：35 長崎喜一氏（工学卒業）による講演
「自然体験による“ひとづくり”と“地域づくり”」

14：35～15：15 涌井史郎氏（造園出身）による講演
「景観デザインによる“ものづくり”と“地域づくり”」

15：15～15：30 休憩

15：30～15：45 地域環境科学部三学科長からのコメント
小林 純（森林総合科学科）
中村好男（生産環境工学科）
濱野周泰（造園科学科）

15：45～17：00 ディスカッションセッション
<コーディネータ>鈴木 誠（造園科学科）
<総括> 宮林茂幸（地域環境科学部長，森林総合科学科）

シンポジウムのねらい

現在，大学では保健や理工，農学，家政といった学部の入学者数が増えており，農学系の学部には追い風が吹いている。このような情勢の下，我が東京農業大学・地域環境科学部では，“Think globally, Act locally”（地域での行動から地球環境に貢献する）をモットーに，大学建学の精神である「人物を畑に還す」に根ざした教育研究（図1）を行っている。

図1に示したように，本学部では「人物を畑に還す」ことは地域のリーダーとなり得る人物を育て，社会（故郷）に送り出し，“地域づくり”を行うことであると認識している。現在，本学部の入学者は多くが首都圏出身者であるが，仮にこれらの人材を，地域のリーダーとして農業生産地に送り出すことができるならば，学部卒業生による“地域づくり”のネットワークの形成が期待できるものと考えられる。



図1 地域環境科学部の教育研究の位置づけ

このような戦略の下，学部各学科の卒業生で地域のリーダーとして，地域活性化，つまり“地域づくり”に取り組んでいる方々を招いたシンポジウムを開催し，

- ① “地域づくり”を行うためには，どのような資質を持った人材が必要か？
- ② “地域づくり”を担う人材を育成するためには，大学はどのような教育を行えばよいか（地域のリーダーとなる人材を育成できるような実学教育のフレームワーク）？
- ③ これからの“地域づくり”のあり方と，そのための枠組み（人材の受け入れ体制）はどうあるべきか？

を中心にディスカッションを行い，本学部が横断的，総合的に連携した研究・教育のあり方を検討するとともに，学部の地域社会貢献のあり方などについて総合的に議論を深め，本学部の研究教育組織のありかたについて検討することを目的とする。

事業展開による“ことづくり”と“地域づくり”

諸富 一文 林学科（現・森林総合科学科）出身
諸富林産興業 社長
九州緑資源開発 副社長
（社）福岡県宅地建物取引業協会 常務理事 etc.

1. 地域づくりを行うためには、どのような資質を持った人材が必要か？

ここでの議論は「地域づくりのリーダー」に限定するのであれば、少なくとも以下のような資質が必要であると思います。

○基本的な資質

- ・ 地域に対する愛情と貢献意欲に関する資質
- ・ 長期に渡って、辛抱強く地域の改善、向上を見守れる資質
- ・ 地域とその市場である都市部や海外の両方の言葉や風習が理解でき、その地域と都市や海外間を橋渡しをする資質
- ・ 各地域の特性（産品、地政学的優位性、人材的優位性）を活かせるだけの専攻技術に関する資質（農業技術の他、会計、組織運営力など）
- ・ 国内外の政治及び経済、国の自治体の行政の動向を理解し、見定める資質
- ・ 地域のビジョンや戦略を構築する資質
- ・ 地域に根付いた従来型の風習を理解しつつ、改善する方法を取りまとめ、かつ周知できる資質
- ・ 幅広い人脈（地域内のみならず、国内外、及び得意分野内外など。大学時代の友人なども非常に有効かと思います。）

人間一人でこれだけの資質を持った人はなかなかいないと思います。ですから、何人かでこれら資質を相互補充するという方法もあるかと思います。

2. 地域づくりを担う人材を育成するためには、大学はどのような教育を行えばよいか（地域づくりとなる人材を育成できるような実学教育のフレームワーク）

私が大学に期待するのは以下のようなことです。

- ・ 当然ながら、まずは専門分野の習得（専門分野がちゃんとできなければ話になりません）
- ・ 海外留学生との積極的な交流

大学のうちに海外アレルギーをなくすこと。海外からの留学生のうち、特に発展途上国からの留学生は母国に帰ったら偉くなる人もいます。こういった方々と普段から議論することは、国際的な視野を広げるためにも、語学力を身につけるうえでも、さらには将来の人脈づくりのためにも有効です。

- ・ ディスカッションの場の有効性

まずは、ディスカッションすることにより、多様な意見を受け入れかつ自分の意見を発信する訓練をすること。海外に比べ日本の大学はディスカッションやディベートの場が少ないのではないのでしょうか。そういうことがもっと当たり前になるような風土づくりが必要ではないで

しょうか。テーマは、国内外の経済、政治、宗教、文化、地域観など何でも議論すべきです。

- ・ OB ネットワークの強化
- ・ 地域づくり成功事例・失敗事例などを紹介

特に念を押したいのは、必ず「失敗事例」を勉強していただきたいということです。得てして、地域づくりの議論の場合産業的、地理的、人材的背景があるためでもあり、この成功事例が他の地域でそのまま活かされることはあまりないように感じるからです。一方で、失敗事例は、どの地域にも当てはまるような非常に共通した問題が含まれています。(例えば、行政と利権者が時代の変化を顧みず独善的に行動した、地域が一致団結せず投資が効果的でない、など) こういったことを産業的な側面、政治・行政的な側面から教育してみたいかでしょうか

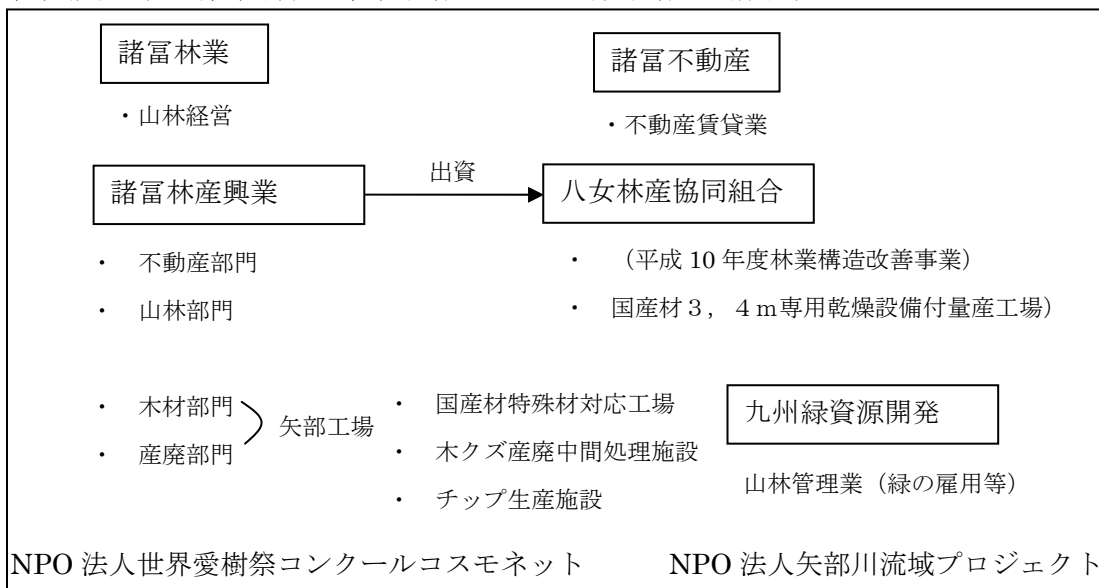
3. これからの地域づくりのあり方と、そのための枠組み（人材の受け入れ態勢）はどうあるべきか？「なぜ、地域づくりをしないといけないのか？」

今から人口も減りますし、都市部への人口流入も加速します。となれば、当然地方の人口は減り産業も衰退するわけです。自然の流れに身を任せ、もう地域づくりを放棄してしまった方が経済効果が良いような地域も多々出てくるでしょう。また、単なる望郷の念だけで地域振興・地域づくりを唱える人も多いですが、私はそれだけでは賛同できません。経済的に不合理ですし、無理して地域づくりをしたところで経済的な優位性がなければ継続はできません。「なぜ地域づくりをするのか？」と問われれば、私は、「その地域にダイヤの原石が埋まっていて、やりようによってはこれが十分に産業になって、皆が栄えることができるから」だと思います。

<現在の役職・地位>

諸富林産興業 社長、諸富林業 副社長、八女林産（協）理事、九州緑資源開発 副社長

経営概況（主要経営部門・経営組織もしくは会社組織の構成図）



自然体験による“ひとづくり”と“地域づくり”

長崎 喜一 農業工学科（現・生産環境工学科）出身
NPO 法人グリーンツーリズムとやま 理事長
夢創塾 塾長
株式会社上智 取締役 etc.

自然体験学校「夢創塾」の人づくり

1. 夢創塾の概要

新潟県との県境にそびえる朝日岳の麓、棚田跡に自然の恵みを教材とした自然体験学校「夢創塾」があります。

学舎は間伐材を使った合掌づくりの小屋、炭焼き小屋、ツリーハウス、水車など手作り施設が15棟あります。敷地内にはヤギ、アイガモが放し飼いされており、情操教育の一翼を担っている。田畑では古代米や野菜を有機、無農薬栽培、山地は焼き畑農業の他、山菜薬草を栽培すると共に、地形を活用した自然体験や田舎暮らしを通して、県内外の児童等に環境教育を実施している。

2. 主な体験プログラム

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| 冬期：厳冬の小川探検 | ・源流から河口まで自然観察を行い水と生活の関係を学ぶ。 |
| ：雪の足跡ウォッチング | ・雪遊びの他足跡探索で雪と森と動物の関係を学ぶ。 |
| 春期：山菜採集 | ・採集から料理、保存方法の体験。食文化体験伝承。 |
| ：炭焼き体験 | ・間伐、炭焼き、炭の利活用、炭のアート、塩づくりで循環を学ぶ |
| 夏期：自然体験 | ・山登り、木のぼり、アセレチック等で自己管理、五感の醸成。 |
| ：田舎暮らし体験 | ・野菜採集、薪割、自炊、生業の技の体験等で生きる知恵体得。 |
| 秋期：和紙づくり | ・楮の調整から始め卒業証書台紙を作ってそのプロセスを学ぶ。 |
| ：収穫体験 | ・古代米、野菜収穫、きのこ、栃の実採集で郷土食づくり。 |
| 通年：森の発電所 | ・木炭電池、水車、熱、太陽、風力発電づくりで夢づくり。 |
| ：指導者研修 | ・炭焼き、和紙づくり等を物語にして環境教育の実践。 |

3. 体験模様&感想記

- | | |
|--------|--|
| 幼稚園児 | ・森の幼稚園を開校。野草摘み、動物との触れ合いで感動、情操教育。 |
| 小、中学校 | ・「風の道・森づくり」を实践。間伐材利活用で夢づくりと環境教育。
・県外修学旅行。自然体験で自分の発見、自然保護、環境保全を認識。 |
| 大学生等 | ・焼き畑農業、薪割、草刈りなど田舎暮らしの原点探求。知識の蓄積。 |
| 村づくり団体 | ・各種プログラムの内容把握や運営方法、指導者づくりの実際を体験。 |
| 老人会など | ・紙漉、炭アート、竹筆づくり、ブランコを楽しみサロン広場に変身。 |
| 研修会 | ・体験を通して循環の思想と、物づくりプロセスの大切さを研修。
・当地産の炭、紙、塩水を活用しての木炭電池作り。好評。 |
| 大地山登山者 | ・自然探索しながら炭の粉を森に散布。自然に生かされ感謝の気持。 |

4. 年間利用者

概ね2500人で内小中学生は800人。

趣味と自分磨きのため、小中学生の体験料は無料だが、感想文の提出をお願いしている。この感想文を分析して次年度のプログラムを開発している。尚、食事代は材料費を徴収。

斬新な環境教育の取り組みのため、新聞、テレビ、雑誌などメディアによる情報発信で県外からの利用者が拡大している。

5. 特記事項

(1) 海外で炭窯作り

平成19年、インドネシアのバリ島キンプル村で炭窯作りを指導。特産の竹を炭にして、飾り竹炭、脱湿材、建材として活用。若者の職場作りと、地域の活性化を展開している。

(2) 米国の環境思想伝達

米国、西海岸沿いに延びるカスケード山脈の聖なる山16座を踏査して、自然保護、環境保全のあり方を学び、夢創塾で伝達すると共に、関係者への啓蒙を図っている。交流を18年間継続、仲間の拡大が進行中。

6. 指導者は村のお年寄り

(1) おじいちゃん達は貴重な資源

かつて生活のために苦労し積み重ねてきたすばらしい生業の技、知恵を持ち合わせているお年寄り5名が、児童等の先生役を引き受けて自然体験の実演や指導を行っている。生き甲斐を見つけ元気が蘇った。周辺の石、木、ツル、土、草などの性質を利用して様々な本物の物づくり名人。

(2) おばあちゃん達は郷土味の伝承者

発酵茶のバタバタ茶づくりや、自然の恵みを素材にした本物の郷土料理づくりの名人達数名が食事の指導をしている。会話を楽しみ活気がみなぎった。本物の味に、児童等は好き嫌いが無くなったと感謝文多多あり。

(3) ボランティア仲間が得意技を指導

自然体験は山仲間が担当。農業、林業体験は地域の仲間達。生き甲斐づくり、自分自身の体験、指導者修行などで適宜参加。

7. 人づくり考察 ～農援（農林業の作業支援）で自分磨き～

農援隊派遣案・・・農家などで宿泊しながら農林作業を手伝う農援隊（1班5～6人）を派遣して、農業体験と共に地域の課題、環境や循環社会の取り組みを体で学び、地域活性化への礎となる教育展開が必要である。その為には農援隊を受け入れる農家や、営農団体との情報交換を構築する必要があるが、まずは先輩各位への派遣と共に、县市町村による当該主旨に関わる支援事業のリストアップ及び派遣実施に向けた取り組みを望む。

景観デザインによる“ものづくり”と“地域づくり”

涌井 史郎 造園学科（現・造園科学科）出身
東京都市大学 教授
東京農業大学 客員教授
桐蔭横浜大学 特任教授 etc.

ランドスケープ領域から農と地域を考える

1. 地方の時代・生態環境ユニット

このシンポジウムが掲げる本学の伝統「人物を畑に還す」と共に、現代を俯瞰するならば、実に意義深いキーワードと言えよう。

独善的な言い方をすれば、今と言う時代は、出発点と帰結点が重視される時代であると見て良い。その意味するところは、このシンポジウムの趣旨にもある「Think globally, Act locally（地域での行動から地球環境に貢献する）」そのものである。

地方の時代と言われて久しい。その考え方は、手段としての行政システムの在り方と言うより、地域がグローバリズムの中で如何に自律的に生き残るのかと言う地方自立のシステムづくりを目的にしている。道州制は、あくまでも行政システムの合理的統合の手段であり、国内の地域間の重複的投資の無駄を省き、その上で地域経営を自治に委ね、国家は、根幹的国家経営の課題だけを合理的に担おうとする動きであると見て良い。確かにこうした考え方は合理的であるが、全国一律の平準化の弊害を乗り越えようと言う目的からすると、道州制では、等身大の国民生活の現場からは、住民サービスや地域特性の強化と逆行すると言う指摘も多い。

一方、生態学的に俯瞰すれば、地域ごとの自然条件の違いは、必然的に文化の違いや生態系サービスの恒常的確保への手段・方法の違いを生む。

また、巨大化した自治は、住民との大きな乖離を生みやすい。

律令が確立した奈良朝以来の我国の「国」の姿を振り返れば、流域界等自然条件の違いを、その影響下にある文化特性とも結び付けた「令制国」と言う 68 カ国からなる地方区分が浮かび上がってくる。それを概ね踏襲した上で、政治的な配慮を加えて区分したのが「藩」と言う単位であると見ても良からう。

そうした歴史を背景にして浮かび上がってくる発想が、論者が常に主張している「廃県置藩」である。この発想は、道州制という国益の合理性を希求した行政単位の議論に加え、県を廃し、広域的な行政単位としての「藩」と言う単位に立ち返る事を検討すべきと言う考え方である。この藩という単位は実に合理的である。いわばエコロジカル・ユニットと捉えても差し支えない。徳川幕藩体制下を含め、歴史的に他国と一線を画し地域に閉じこもりながらの自立を強いられた藩。自然条件のみならず、その風土特性を活かす為文化的個性をも総動員して地域経営を怠りなく進めざるを得なかったわけであるから、農林空間と言う二次的自然も含め、ある種のエコロジカル・ユニットが必然的に形成されたと見るのは、大きな過誤では無いはずである。特産物とは、適度な人為を生態的基盤に投入し、そのサービスを恒常的に最大化した結果もたらされたものであろう。

考えてみれば、「農学」も又こうした背景から、地域に根差した実践の学が尊重された。江戸時代、多くの農書は地域ごとの具体的事情を述べ、農学の総合性・全体性を補う内容として取りまとめられており、「宮崎安貞」「大蔵永常」「佐藤信淵」などの江戸の三大農学者も、地域ごとの事例を上げて、全国に共通の真理を説いたものである。つまり、今で言うエコロジカル・ユニットの特性を基礎にした実践の学であったと言えよう。

2. 生物多様性

さて前項に生態系サービスという言葉を用いた。この用語は生物多様性の国際的論議に関わる研究者が、国連ミレニアム生態系調査を機会に、自然は資本財である。或いは自然は非経済財ではなく、経済財として捉えるべきであると言った主張の中から生み出された用語である。

地球上の生物生産量が無限ではないとするならば、その環境容量とでも言うべき限界値を知る必要がある。農業と言う行為は、まさに自然の環境容量を知り、その限界を少しづつ人為の投入で拡大する生産行為ともいえよう。つまり、生態系サービスの恒常的確保とその最大化である。

しかもその最大化は、種の多様性と言う、地球上に生物社会がもたらした物質とエネルギーの自律循環的システムと、その限界を理解しなければたちまち生産に支障をきたすと言う性格を持つ。

そうした基本的認識が、'92年のリオサミット以来、国際的に共有化された条約が「気候変動枠組み条約」と双子の条約と言われた「生物多様性条約」に現れている。その条約締約国会議が昨年10月愛知・名古屋で「COP/CBD-10」として開催された。

その成果は2050年目標を達成する為の「愛知目標」と、ABSつまり遺伝資源利用の衡平で公正な分配のルールを決めた「名古屋議定書」に取りまとめられ、締約を危ぶむ世界から高い評価を得た。分けても日本政府提案の「生物多様性の10年」「SATOYAMA イニシアティブ」そして「水田決議」などが決議され、昨年12月には国連総会で「生物多様性の10年」を日本国が主体となって推進される事が追認決議された。

しかし、この生物多様性という地球的課題は、その一方でCOP10の前に「国際自治体会合」が開催されたように、ローカルな取り組みなくしては成り立たない課題でもある。日本国政府も「生物多様性基本法」に基づく第三次生物多様性国家戦略に於いて、地域戦略立案を推進しようとしていることから明らかであろう。

3. 農的ランドスケープ

我国の農林業の現実を、果たして産業としての農林業のカテゴリだけで理解して良いのかという疑問に取りつかれて久しい。というのも国土交通省水源地対策アドバイザーの辞令を国土交通大臣から交付されて以来15年。毎年のように、その殆どが中山間地域に位置する全国の水源地を、ランドスケープ領域の研究者として訪ねる都度、地域住民の声を聞いてきた経験から、その思いを募らせてきた。

もとより、平場農業地帯における専業農家や、施設農業は明らかに産業そのものである。又集団営農者や農業法人新規参入者も然りであろう。しかしEUの様に自給率を十分に支える農業ですら、その実態は手厚い補助に支えられている事を考えれば、益々その疑問が大きくなる。

ランドスケープの立場から、取り分け国土計画の観点から見れば、条件不利地に居住して地域

を支える人々の存在が如何に大きいか、その存在形がドミノ倒しの様に崩壊すればどのような国土像になるのかを常に考えざるを得ない。それで無くとも我国の自然条件は、事他厳しく又モザイクのように繊細である。それだけに、自然とせめぎ合いながらその土地に残る知恵は、ただ自然と闘うのみならず、自然をいなす知恵をも磨いてきた。その知恵が、自然と共生し自然の循環的力を活用するランドスケープを歴史的に成立させてきた。その歴史的ランドスケープが、中山間地域から崩壊し始めている。

しかしながら、既に耕作放棄地の総面積は、埼玉県一県に相当すると言われている。

こうした現実に対し、一部の研究者は、国民総人口が減少するのであるから、そうした地域崩壊は必然であり、優勝劣敗の原則に従い、ノスタルジックに中山間の集落崩壊に気を留めるより、平場の農業の合理化を推進した方が良いと主張する向きもある。

しかし我国の里山に見るように、適切な人為的干渉により恒常的な生態系サービスを最大化したシステムが、生物多様性の維持、そして国土の保全に多くの効用をもたらしてきた事は明らかである。その伝統的叡智を評価し、持続的未来を模索するのに相応しい方策であると世界が「SATOYAMA イニシアティブ」を COP-10 に於いて認知し、重視すべしとしたのである。

また、それを機会に、世界にも数多く、自然との循環と共生を前提に食糧とその地域に居住する安全性を確保する SATOYAMA 的伝統的生活の叡智が見出された。

4. 環境革命・里山システム・人材

産業革命の理論的思想を裏付けた「方法序説」にルネ・デカルトが「自然と人間を論じる事より、自然か人間かの選択云々」と言ったように、この 300 年間我々は自然の恵沢に甘んじながらも自然をひたすら経済的資源と捉えるだけであった。

その産業革命を主因に、地球環境がある種の臨界点に達しようとする現在、これまでの様に、傾向延長線上に未来を描き出す方策を戦略化する時代は終焉した。今我々が思考すべき観点は、トレンドに未来を位置付けるのではなく、環境容量を前提とした、バックキャストिंग的発想に立脚した未来の描き方が必要になりつつある。

つまり地球環境、分けても一定の生物生産量をもたらす恵沢には限界がある。別な言い方をすれば環境容量がある事を認め、それに適合する人類の在り様を考える思想とライフスタイルを顕在化させる事を重視した「環境革命」へと転換する以外に、人類の持続的未来を描き出す事は出来ないと言い切って良いように思える。

その未来への健全な階梯の重要な要素の一つが、農的景観、つまり社会生態学的生産ランドスケープ (SATOYAMA) の維持にある。その維持こそが、国土や国民生活に多目的な便益、社会的公益機能を遍くもたらす事につながる。

その維持の為には、在所一番とばかりに故郷に居住する喜びと誇りを地域住民が取り戻し、先祖伝来の土地に居住を継続できる条件を担保する事が重要である。そして、食糧や木材生産の対価だけで暮らしを賄うのではなく、交通や情報の条件不利を解消すると共に、環境や国土保全に貢献する対価を、国民、分けても最大の受益者である都市住民が負担すべき仕組みを組み込んだ社会システムの確立が喫緊の課題として浮かび上がる。

その課題解決の為には、こうした社会的要請に応えられる社会システムの設計と、それに対応できる人材の供給が必然となる。

もとより我々ランドスケープ領域に携わる者も又、見え掛かりのランドスケープを対象としているかのような錯誤を払拭するに相応しい、生物資源の保全や修復、地域特性が健全で健康的に表出したランドスケープの在り方を科学的に模索する事や、社会的システムをも包含した計画やデザインにより、自然と共生し循環するに相応しいランドスケープを描き出す努力を重ねる事が必然となる。

いずれにもせよ、社会生態学的生産ランドスケープと言う観点に立脚し、そうした観点到大きな興味を抱き、現場に立って取り組もうとする人材の教育が、今最も求められていると確信する。

MEMO

地域環境科学部概要

地域環境科学部は、森林総合科学科、生産環境工学科、造園科学科の3学科で構成されている。各学科が専門とする領域を私たちが生活する地域で大別すると、それぞれ山村地域、農村地域、都市地域であり、各学科では自然と人間が地域に共生できる環境の実現を目指して、専門的知識と技術を教授している。

現在、私たちの周りでは、地球規模で環境破壊が進み、人間を含めた生態系が危機にさらされている。「環境」は、多くの複合的な要素から成り立っているものであり、環境問題の解決には、地球規模で組織的に対応しなければならない課題と、地域で行動する個人が対応すべき課題がある。

地域環境科学部では、“Think Globally Act Locally”（地域での行動から地球環境に貢献する。）をモットーに、自然との共生を目指し、持続可能な地域社会実現のための理念・知識・技術について、自然科学と社会科学の両面から教育・研究している。

また、循環型社会の形成を目指して、自然との共生や責任ある持続的な生産技術の開発と、健康的で賢い消費を心がける「環境人」の養成が課題である。

「地域環境科学」は、21世紀に必須といえる総合的な学問の集合体であり、人間共存の基盤である「地域環境」を、持続性を持ち、かつ快適なかたちに保全、または再生するための、専門性の高い「科学」分野である。

